

【政策評価制度に関する意見等】**（１）制度設計について**

- 急激な社会情勢の変化等が起きた場合は事業の方向性を見直すことや、客観的な評価の中で十分に取組みの成果が出ている場合は新たな目標値の設定を行うことなど、弾力的な運用が可能な制度にすべきである。
- 多数の指標の中から、重視すべき主要指標とその他の指標に分類し、それぞれの結果に基づいて評価を行ってはどうか。現在の評価制度では、網羅的になりすぎてしまい、市民目線では、市側の課題認識を捉えることが難しい。
- どの施策や指標を重視すべきかを市民アンケートで尋ねた上で、それらを参考に、重視すべき施策や指標を明示している事例がある。このような過程を通じて、評価制度の実効性を高めることができるのではないか。
- どのような施策が不十分だったかを明確にできるよう、複数指標にまたがる事業は、指標に関連するものごとに事業費を記載する様式が望ましいものの、投入した事業費が各施策にどの程度寄与しているかを測ることは困難であり、こうした部分も踏まえつつ、どのような評価制度を目指すのか検討する必要がある。
- 区基本計画の評価について、現状の各区の施策目標と指標の間の整合性には疑問があり、中間評価が困難であることは理解できる。しかしながら、これまでの計画期間中に各区が実施した事業等の進捗を示すなど、補足的な対応を検討する必要があるのではないか。また、計画体系の中で区基本計画を策定している以上、引き続き区の取組みを定期的に評価する必要があるので、今後は区の活動を適切に評価できるよう、制度の見直しを期待する。
- 「現場」の職員の努力により実際に成果が出ているにもかかわらず、政策評価の制度的な問題から適切に評価がなされないとなると、関係者の意欲低下につながるおそれがある。正当な評価となる仕組みへの見直しとともに、成果をしっかりと「現場」に伝え、意欲を高めることも重要である。

(2) 評価区分について

- 現在の5段階の評価区分（A～E）は、指標の「指数化」が複雑でわかりづらいうえ、「指数化」の度にデータの誤差を拡大させてしまっている。
- 評価区分（A～E）は政策単位での評価を行うために設計されており、その意図は支持できるものの、評価区分が市民感覚と合致しているかは慎重に確認する必要がある、評価区分（A～E）の表面的な印象が「独り歩き」しないよう、文章表現を見直すなど、留意が必要である。

(3) 指標・目標値について

(ア) 生活実感・行動指標

- 主観指標は、満足度などの客観指標では測定が困難な場合に補完的に用いられる。中間評価の段階では、事業の進捗状況に主眼を置いた評価を行い、主観指標は限定的に用いた方が効果的ではないか。
- 市民の「実感」を数値化することは難しいため、指標として設定するのであれば、「行動」（「～した」）に係る指標の方が望ましいのではないか。
- 「生活実感・行動指標」で、「動き」あるいは「変化（改善）量」が指標となっていた場合（例「公共の場でのバリアフリー化が進んでいる」）、実際の事業の「積み重ね」に対する評価と相違する懸念があり、指標の設定やアンケート調査の項目設定等の各段階で十分な留意が必要である。

(イ) 客観指標

- 客観指標の中には、施策や「施策の柱」に掲げる目標の達成状況を適切に測定できない指標があるため、改善を要する。
- 市の規制権限等が及ばないものについては、市の施策や事業等による効果が測定できる指標に改める必要がある（例「大気環境 目標値達成割合」）。

- 客観指標のうち、経年で集計している指標データについては、計画策定時と中間評価時を比較するのではなく、複数年の指標値を時系列推移で比較した方が妥当性の観点から望ましい。
- 相対的な状況が把握できるような場合、例えば、大都市間や近隣都市間での比較など、相対的な比較のできる指標を活用した方が、現状や今後の改善点が明確になる場合もある。

(ウ) 目標値

- 現在の目標値は、現状値を「ベース」として定められているが、本来、過去のトレンドを踏まえながら、目的に応じた取組みを行い、その取組みの成果を目標値として設定することが必要である。
- 目標値の設定には、期待値、充足値、限界値の3つの考え方がある。基本計画は長期計画であることから、目標は期待値であることが要請される傾向にあるが、中間評価での目標値はより現実性を重視した充足値であってもよいのではないか。
- 指標の達成状況について、単純な比較を行うのではなく、目標値の設定基準がまちまちであることに留意し、検討・分析等を行う必要がある。
- 政策の内容や方向性等に鑑み、「現状維持」や「縮小」も評価するという考え方もある。目標値の設定に関して、この点にも留意すべきである（例「レジャーなどで市内の海辺を訪れたことがある」）。一方で、敢えて指標の目標値を高く掲げ啓発することで、本来の目的達成に繋げていくことも考えられるため、そのような指標値設定の考え方も一考すべきである（例「災害に備えて避難場所の確認や、食料の備蓄、非常用持出品の用意などを行っている」）。

(4) 分析及びアンケートについて

- 政策評価シート（総括票・個票）の記載内容が「目標を達成したか否か」という内容が中心となっており、全体的に記述の不足感がある。市民に対する「説明責任」を果たすことが政策評価制度の本旨のひとつであることから、目標が未達であった指標を中心に原因分析等の記述をより充実させる必要がある。

- 分析や評価を行うにあたっては、《①事前に想定できなかった要因の分析》《②未達成となった原因の分析》《③達成手段の効率性、有効性の検証》《④目標の妥当性を見直し》などを行うことで、より踏み込んだ、実効性のある評価をすることができる。
- 目標値が未達成となった項目について阻害要因の分析に欠けていると思しきものがある。他市との相対的な比較や経年の比較を行うなどして、的確に阻害要因の分析を行い、対応していく必要がある。
- 事業効果が特定の属性や地域に限定されることが想定される場合、クロス集計の結果を適切に評価に取り入れる必要がある。
- 現在の「1万人アンケート」の対象者数については、費用対効果の観点から、アンケートの集計・分析をどの程度の詳細さで行うか（クロス集計の程度等）を踏まえて、必要な精度を確保できる範囲で対象者数を決めるべきである。
- 現在の「1万人アンケート」の構成は、各施策に対応した満足度と重要度を尋ねていない。どの指標が施策の柱に影響を及ぼすかを判断するためには、例えば、施策の柱について市民に直接回答し、評価してもらうことが必要であるため、調査票の構成と形式を見直すべきである。
- アンケートを見直す際は、どのような評価を行うかを念頭に置き、調査票を作成していくことが重要となる。その際、前提として、市の施策の方向性と市民ニーズとの間にかい離はあるのか、あるとすれば、かい離の原因は何かを検証することが重要である。
- 市民実感を捉える目的から、アンケートの質問項目の多くが「～と感じるか」という表現になっているが、意識を問うことは非常に困難であることから、「～したか」のように行動を尋ねる表現に切り替えてはどうか。
- アンケートの調査項目の連続性は、過去との推移を見る必要のあるものについてのみ最小限にとどめつつ、現状何が知りたいかを優先した項目にすべきである。
- 市民にとって質問の意図や回答の根拠がわかりづらいアンケート項目があるので、質問文の表現を精査し、改める必要がある。
- 行政が施策展開を行うにあたっては市民ニーズを把握する必要があるが、単に市民ニーズを受け容れるのではなく、それぞれの考え

方の違いがどこにあるかを見ることができるよう制度を見直しながら、今後も継続して、アンケート調査を活用した政策評価を実施してもらいたい。